

中央の動き（10月） ～～視点・論点・考察点～～

4日（木） 第22回経済財政諮問会議

民間議員（4人）から、「改革の継続性と安定した成長のために」と題したレポートが提出された。

指摘している主要課題

- ① 地域経済の建て直し
- ② 社会保障制度と財源のあり方（社会保障と税）
- ③ 歳出改革（予算に向けて）

15日（月） 日本障害者協議会の意見書

主要な項目

- ① 障害者自立支援法の「障害者の範囲」の見直し
- ② 所得保障制度の基本的な見直しと当面の緊急措置の実施
- ③ 障害者の就労支援政策のあり方

16日（火）

行政減量・効率化有識者会議のヒヤリングに提出した厚生労働省の「国立病院機構」資料の内容

- ① 国立病院機構の概要
- ② 整理合理化案の概要

《事務事業の民営化等》

「国立病院機構は、他の設置主体に委ねると不採算等の理由により、必ずしも

実施されないおそれがある結核、精神、重症心身障害児（者）、筋ジストロフィー児（者）、神経難病患者に対する医療をはじめとする政策医療を行うものであり、民営化の下では厚

生労働大臣の関与がなくなり、収益面等の判断が重視されるため、継続実施は困難となり、医療提供体制に支障が生じる。」

「・・・（中略）よって、臨床研究事業、教育研修事業についても、効率的、効果的に行うために国立病院機構が行う診療事業と一体となった実施が必要であり、民営化等できない。」

③ 整理合理化案の見直しの論点

- 経営状況、都道府県が定める医療計画を含む地域医療事情等を考慮して、病床の適正化に関する方針を新たに策定し、次期中期目標期間において実施する。
- 非公務員化について、平成20年度中に結論が得られるよう、所要の検証等に努める。

同会議に提出した厚生労働省の「参考資料」の項目

- ① 独立行政法人国立病院機構の概要
- ② 中期目標・中期計画の概要
- ③ 業務内容と平成18年度実績
- ④ 財務状況等について
- ⑤ 第一期中期計画中の長期債務縮減目標
- ⑥ 平成19年度運営交付金予算について
- ⑦ 各病院の経営状況

（注）以上の本文は、「宮城県守る会ホームページ・山崎顧問の頁」に掲載

19日（金）

自由民主党障害者福祉委員会による障害児関係4団体からの意見聴取

守る会の要望事項

- ① 児童福祉法の見直しにおける児・者一貫制度の維持存続
- ② 障害者自立支援法の改善について
 - 利用者負担金の軽減措置について
 - 施設運営費の単価等の改善について
 - 重症心身障害児施設の看護師の確保対策

(注) 提出した本文は、守る会ホームページに掲載